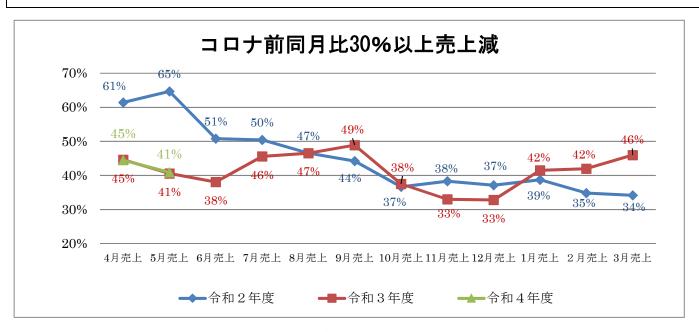
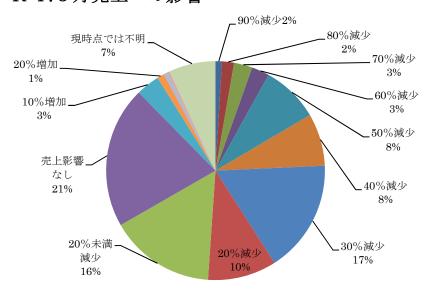
# 新型コロナウイルス感染症・原油価格等高騰に係る影響調査(R2.4~R4.6)

# 1 売上への影響について

- ○令和4年6月調査(5月売上)については、回答事業者の41%が、「**感染症流行前の同月比で、30%以上** 売上が減少した」と回答しており、先月調査と比べ4ポイントの改善であった。
- ○業種別では、イベント旅行業を除き、全ての業種(観光バス 30 改善、建設 10 改善、運輸 9 改善、飲食 7 改善等)で改善している。



# R 4.5 月売上への影響



回答企業数:955社

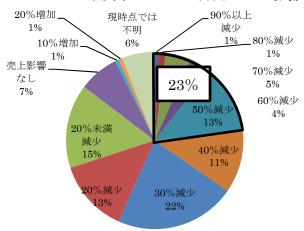
# 【30%以上売上が減少した主な企業の割合】

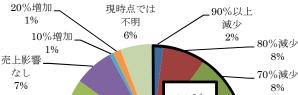
(単位:%)

								(平位・/0)			
年度	売上月	全 体	イベント 旅行業	観 バス	宿泊	飲食	小売	建設	運輸	タクシ ー	製造業
R	4 月	61	95	100	79	81	58	42	67	100	55
	5 月	65	100	80	88	88	60	53	52	80	60
	6 月	51	100	88	78	75	39	37	33	75	53
	7 月	50	90	93	81	69	39	42	44	67	58
	8 月	47	78	92	54	68	36	43	37	100	49
2	9 月	44	83	91	89	60	37	32	32	33	49
年	10月	37	90	81	64	50	31	34	38	33	41
度	1 1月	38	91	90	75	59	29	36	20	40	32
	12月	37	88	90	92	60	32	24	20	67	38
	1 月	39	83	89	91	69	22	27	48	60	29
	2 月	35	86	90	89	60	29	24	26	57	29
	3 月	34	73	93	86	59	32	20	37	60	30
	4 月	45	46	100	96	70	42	27	55	75	38
	5 月	41	70	100	96	64	33	27	54	100	34
	6 月	38	57	88	88	61	34	27	46	75	24
	7 月	<u>46</u>	44	92	89	63	46	33	67	100	38
R	8 月	<u>47</u>	71	89	86	76	44	27	55	100	38
3	9 月	<u>49</u>	75	100	100	83	43	23	65	100	35
年	10月	<u>38</u>	90	86	79	48	33	33	46	86	33
度	11月	<u>33</u>	100	70	81	44	30	20	31	88	34
	12月	<u>33</u>	73	86	63	48	35	27	33	83	25
	1 月	<u>42</u>	100	100	90	67	33	35	31	80	41
	2 月	<u>42</u>	100	100	93	63	40	30	35	100	36
	3 月	<u>46</u>	89	83	73	66	50	41	36	80	36
R4	4 月	<u>45</u>	44	100	80	64	42	44	44	80	34
	5 月	<u>41</u>	57	70	77	57	40	34	35	75	29
	前月比	4改善	13 悪化	30 改善	3 改善	7 改善	2 改善	10 改善	9 改善	5 改善	5 改善

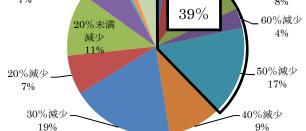
- ○飲食業の 23%が「50%以上」売上が減少と回答している。
- ○**先月比では、6ポイント改善**であり、まん延防止等重点措置解除後の改善傾向がみられる。

#### <飲食業>R4.5月売上への影響

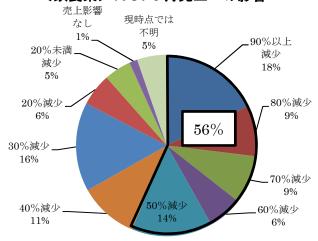




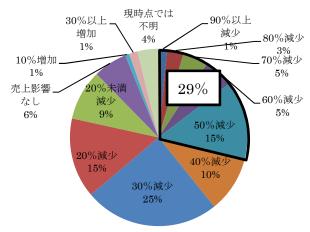
<飲食業>R4.3月売上への影響



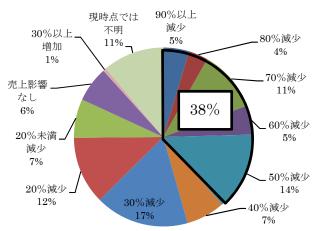
#### く飲食業>R3.9月売上への影響



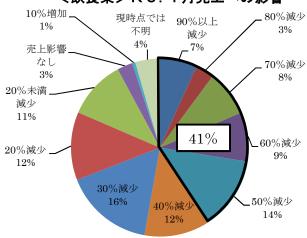
# <飲食業>R4.4月売上への影響



## <飲食業>R4.2月売上への影響

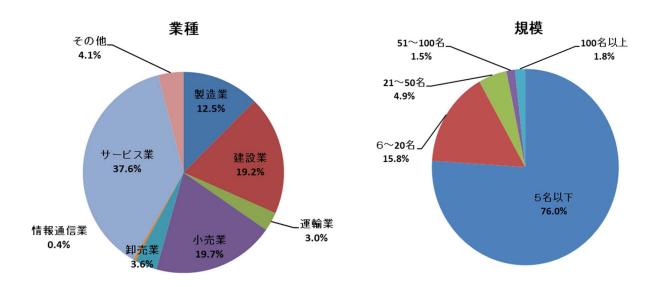


#### <飲食業>R3.1月売上への影響



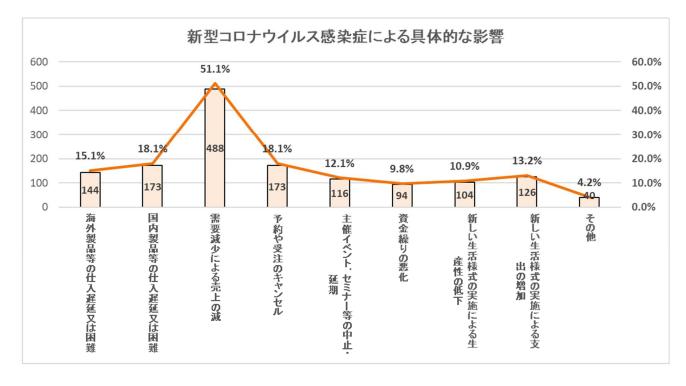
### 2 回答企業の業種及び規模について

- ○業種別では、サービス業、小売業、建設業、製造業の順となっている。
- ○規模別では、5名以下の企業等が76%、20名以下の企業等が9割以上となっている。



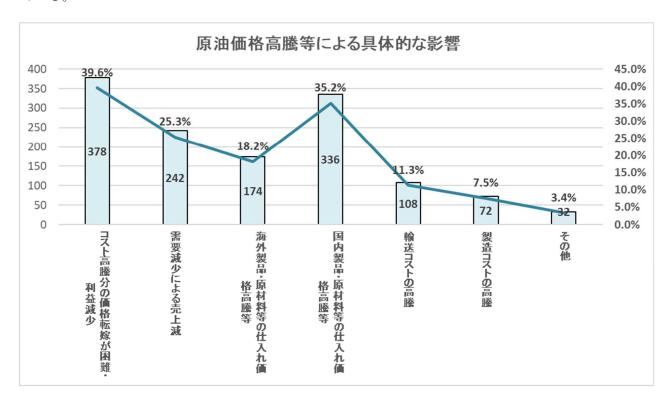
# 3 新型コロナウイルス感染症による具体的な影響について(複数回答)

新型コロナウイルス感染症による具体的な影響については、「需要減少による売上の減」(回答企業等の51.1%)及び「国内製品等の仕入れ遅延又は困難」「予約や受注のキャンセル」(回答企業等の18.1%)が、引き続き高い回答割合となっている。



#### 4 原油価格高騰による具体的な影響について(複数回答)

原油価格高騰等による具体的な影響については、「コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少」(回答企業等の39.6%)及び「国内製品・原材料等の仕入れ価格高騰等」(回答企業等の35.2%)が、高い回答割合となっている。



#### 5 事業環境の変化を見据え、事業継続・売上増に向けて取り組んでいること(複数回答)

事業環境の変化(アフターコロナ・原油価格高騰等)を見据えて取り組んでいることについては、「人材育成」(回答企業等の 16.1%)及び「設備投資・新技術導入」(回答企業等の 12.7%)が高い回答割合となっている。

